

# 四 半 期 報 告 書

(第43期第2四半期)

株式会社 

(E04853)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	31

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月10日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新野和幸

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252-4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 筒井伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号  
J R恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789-2441

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柏木茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日	自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日	自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
売上高 (千円)	22,506,311	20,460,968	11,169,108	9,766,773	42,925,737
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△773,378	696,434	△338,367	111,543	△645,529
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△1,278,677	128,280	△647,572	21,671	△1,393,208
純資産額 (千円)	—	—	21,236,176	20,529,975	20,546,986
総資産額 (千円)	—	—	39,528,341	36,354,072	36,672,763
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,178.17	1,158.02	1,159.25
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△73.36	7.36	△37.15	1.24	△79.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	51.9	55.5	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,436,040	1,518,657	—	—	1,875,312
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,135,938	△102,494	—	—	△1,088,472
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△856,025	21,487	—	—	△2,788,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	4,654,211	4,645,491	3,207,695
従業員数 (名)	—	—	3,037	2,693	2,757

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第43期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第42期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	2,693
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	1,854
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
プログレス事業	4,885,303	△7.7
プロフェッショナル事業	2,881,872	△19.5
プロベック事業	939,892	13.8
プロセス事業	297,966	△34.8
合計	9,005,034	△11.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。なお、前年同四半期比については、前第2四半期連結会計期間の生産実績を当第2四半期連結会計期間と同様の事業区分に組み替えたうえで算定しております。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
プログレス事業	4,391,245	△11.4	3,267,048	△30.6
プロフェッショナル事業	2,408,659	△23.9	3,946,570	△6.4
プロベック事業	925,706	△2.4	643,758	△3.3
プロセス事業	494,981	△21.9	1,204,457	△0.7
合計	8,220,593	△15.3	9,061,834	△16.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。なお、前年同四半期比については、前第2四半期連結会計期間の受注実績を当第2四半期連結会計期間と同様の事業区分に組み替えたうえで算定しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
プログレス事業	5,173,552	△5.9
プロフェッショナル事業	3,303,926	△23.2
プロベック事業	979,255	10.4
プロセス事業	310,039	△36.2
合計	9,766,773	△12.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。なお、前年同四半期比については、前第2四半期連結会計期間の販売実績を当第2四半期連結会計期間と同様の事業区分に組替えたうえで算定しております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
富士通株	892,324	8.0	1,061,035	10.9

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年7月21日開催の取締役会において、フリービット株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：石田 宏樹）の連結子会社である、メディアエクスチェンジ株式会社（現：フリービットクラウド株式会社）の営む電気通信事業法で定める事業を譲り受けることについて決議を行い、同日付けで事業譲受け契約を締結いたしました。

### （1） 事業譲受けの目的

当社の推進するITサービス事業の強化・拡充を図ることを目的とします。

### （2） 譲受け会社の概要

会社名	メディアエクスチェンジ株式会社（現：フリービットクラウド株式会社）
代表者	代表取締役社長 田中 伸明
事業内容	インターネットデータセンターサービス事業、MeX VDC ENTERPRISE-FARMサービス事業、フレッツサービス事業等
資本金	100百万円（平成22年9月1日現在）

### （3） 事業譲受けの概要

当社は、メディアエクスチェンジ社（現：フリービットクラウド株式会社）の営むインターネットデータセンターサービス事業（但し、MeX VDC ENTERPRISE-FARMサービス事業及びフレッツサービス事業を除く。）、及び商標権を譲り受けます。

### （4） 譲受け価額、譲受け資産及び負債

譲受け価額	30百万円
譲受け資産および負債	資産 約54百万円（リース資産、器具及び備品、ソフトウェア等）
	負債 約62百万円（リース債務）

### （5） 事業譲受け期日

平成22年9月1日



#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国向けの輸出増加や政府による緊急経済対策の効果により回復傾向が続きました。その一方、米国や欧州を中心とした海外景気の低迷や急速に円高が進む為替相場などの不安要素もあり、先行きは不透明な状況で推移しております。

情報サービス産業におきましては、引き続き顧客の情報化投資意欲の立ち直りは鈍く、本格的な回復基調には至らず依然として厳しい環境が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは新中期経営計画の重点施策「競争力強化」・「経営基盤の改善」・「シーイーシーマインドの醸成」に着手いたしました。

具体的には、競争力強化を図るため既存ビジネス分野の選択と集中を図り、「医療」「環境」「カーエレクトロニクス」「物流」「農業」など今後の成長分野にSE戦力を再配置しIT技術の専門特化を推進いたしました。経営基盤の改善につきましては、ソフトウェア受託開発事業のノウハウを自社独自サービス商品として展開する事や、検証サービスをハードウェア商品から各種ビジネスシステムまで拡大するなど、事業のサービス化・ストック化に取り組みました。シーイーシーマインドの醸成は、社員一人ひとりが高い倫理観・優れたIT技術を持つ集団を目指して、人事諸制度の見直し・IT資格取得制度の充実・セキュリティ教育の強化を継続的に実施いたしております。

こうした活動の結果、昨年10月の株式譲渡により、双日システムズ（株）が連結対象から外れた影響から、売上高は97億6千6百万円（前年同期比14億2百万円の減少）となりましたものの、利益面におきましては、不採算案件の処理が終了したことに加え、人件費の圧縮などコスト削減施策を徹底した結果、営業利益は1億9千1百万円（前年同期は3億5千2百万円の営業損失）、経常利益は1億1千1百万円（前年同期は3億3千8百万円の経常損失）、四半期純利益は2千1百万円（前年同期は6億4千7百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、従来、「ソフトウェア開発事業」「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月に策定した中期経営計画に基づき、第1四半期連結会計期間より事業区分を「プログレス事業」「プロフェッショナル事業」「プロベック事業」「プロセス事業」に変更致しました。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

##### （プログレス事業）

主要顧客である製造業の業績は回復しつつありますが、IT投資の抑制は依然として続いているため、売上高は51億7千3百万円、前年同期比3億2千1百万円（△5.9%）の減となりました。

##### （プロフェッショナル事業）

株式譲渡により双日システムズ（株）が連結対象子会社から外れた影響により、売上高は33億3百万円、前年同期比9億9千6百万円（△23.2%）の減となりました。

##### （プロベック事業）

組込みシステムの検証業務の増加や、検証・診断サービスの対象範囲を拡大した結果、売上高は9億7千9百万円、前年同期比9千1百万円（10.4%）の増となりました。

#### (プロセス事業)

官公庁関連の売上は増加したものの、IT投資の抑制や先送りなどの影響により、売上高は3億1千万円、前年同期比1億7千5百万円(△36.2%)の減となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は363億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億1千8百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が14億9千万円の増加、仕掛品が6億2千4百万円の減少、その他に含まれる繰延税金資産(流動)が5億3千2百万円の減少、受取手形及び売掛金が2億1千2百万円の減少、固定資産が減価償却等により3億7千4百万円減少したことなどによるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は158億2千4百万円となり前連結会計年度末と比べ3億1百万円の減少となりました。これは、その他に含まれる未払金が4億2千5百万円の減少、短期借入金が1億2千2百万円増加したことなどによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は205億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ1千7百万円の減少となりました。これは、四半期純利益を1億2千8百万円計上したこと、剰余金の配当により1億7千4百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が2千4百万円増加したことなどによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ2億1千4百万円減少し46億4千5百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益を9千9百万円計上したことなどにより1億2千1百万円(前年同期比6億2千7百万の増加)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、固定資産の取得による支出1億5千1百万円、敷金及び保証金の回収による収入1千6百万円により1億3千万円(前年同期比2億3千4百万円の増加)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、長期借入金の返済支出1億1千6百万円、リース債務返済による支出8千9百万円などにより2億5百万円(前年同期比1千8百万円の減少)となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	18,800,000	18,800,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日	—	18,800,000	—	6,586,000	—	6,415,030

## (6) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	22,236	11.82
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,861	5.24
岩崎宏達	東京都世田谷区	9,382	4.99
シーイーシー従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル8F	7,113	3.78
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目10番14号	4,654	2.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,906	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,668	1.41
上村真司	神奈川県鎌倉市	2,144	1.14
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	2,091	1.11
計	—	80,855	43.00

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,861百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,906百株

2 上記のほか、当社所有の自己株式13,706百株(7.29%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,426,300	174,263	同上
単元未満株式	普通株式 3,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,263	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原 五丁目1番11号	1,370,600	—	1,370,600	7.29
計	—	1,370,600	—	1,370,600	7.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	477	503	514	496	483	453
最低(円)	441	444	480	436	440	387

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,672,506	3,181,699
受取手形及び売掛金	※4 7,005,621	※2 7,217,924
有価証券	637,350	639,250
商品	55,796	38,681
仕掛品	※1 1,025,975	1,650,926
その他	1,469,074	1,927,472
貸倒引当金	△7,768	△28,153
流動資産合計	14,858,554	14,627,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 8,135,540	※1 8,239,323
土地	2,600,712	2,583,496
リース資産（純額）	※2 5,042,622	※1 5,230,587
その他（純額）	※2, ※3 787,242	※1 729,982
有形固定資産合計	16,566,118	16,783,389
無形固定資産		
のれん	48,518	56,194
その他	870,178	1,019,897
無形固定資産合計	918,696	1,076,092
投資その他の資産		
その他	4,086,636	4,298,119
貸倒引当金	△75,932	△112,637
投資その他の資産合計	4,010,703	4,185,481
固定資産合計	21,495,518	22,044,962
資産合計	36,354,072	36,672,763



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,276,684	1,418,633
短期借入金	※5 1,018,796	※3 896,541
未払法人税等	105,864	159,246
賞与引当金	397,300	351,230
その他	※1 3,177,751	3,579,790
流動負債合計	5,976,397	6,405,442
固定負債		
長期借入金	※5 2,669,872	※3 2,416,368
リース債務	4,745,414	4,915,466
繰延税金負債	28,403	28,815
退職給付引当金	1,859,498	1,823,545
役員退職慰労引当金	544,511	536,139
固定負債合計	9,847,699	9,720,334
負債合計	15,824,097	16,125,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,900,124	8,946,137
自己株式	△1,748,962	△1,748,939
株主資本合計	20,152,191	20,198,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,642	10,495
為替換算調整勘定	△3,269	△3,725
評価・換算差額等合計	31,373	6,769
少数株主持分	346,410	341,988
純資産合計	20,529,975	20,546,986
負債純資産合計	36,354,072	36,672,763

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	22,506,311	20,460,968
売上原価	19,295,596	16,586,229
売上総利益	3,210,714	3,874,738
販売費及び一般管理費	※1 4,064,856	※1 3,198,929
営業利益又は営業損失(△)	△854,142	675,809
営業外収益		
受取利息	12,457	9,399
受取配当金	10,432	9,376
有価証券評価益	200,400	46,450
その他	53,349	127,522
営業外収益合計	276,639	192,748
営業外費用		
支払利息	180,233	164,589
その他	15,641	7,534
営業外費用合計	195,875	172,123
経常利益又は経常損失(△)	△773,378	696,434
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,284
役員賞与引当金戻入額	48,400	—
国庫補助金	—	274,474
貸倒引当金戻入額	3,013	2,235
過年度前払費用償却戻入額	29,525	—
その他	2,365	11,126
特別利益合計	83,305	296,120
特別損失		
ソフトウェア償却費	341,702	—
固定資産売却損	—	1,418
固定資産除却損	21,514	9,442
固定資産圧縮損	—	274,474
投資有価証券評価損	60,323	0
貸倒引当金繰入額	25,900	8,632
のれん償却額	328,001	—
その他	2,077	3,425
特別損失合計	779,518	297,392
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,469,592	695,161
法人税、住民税及び事業税	77,927	56,217
法人税等調整額	△275,585	504,729
法人税等合計	△197,657	560,947
少数株主利益	6,743	5,933
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,278,677	128,280

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	11,169,108	9,766,773
売上原価	9,453,381	7,930,045
売上総利益	1,715,727	1,836,727
販売費及び一般管理費	※1 2,068,070	※1 1,644,857
営業利益又は営業損失(△)	△352,343	191,870
営業外収益		
受取利息	6,002	4,348
受取配当金	8,778	8,174
有価証券評価益	82,575	—
その他	17,678	53,003
営業外収益合計	115,034	65,526
営業外費用		
支払利息	89,504	82,885
有価証券評価損	—	60,705
その他	11,553	2,262
営業外費用合計	101,057	145,853
経常利益又は経常損失(△)	△338,367	111,543
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,973	25
過年度前払費用償却戻入額	29,525	—
その他	2,365	8,126
特別利益合計	33,865	8,151
特別損失		
ソフトウェア償却費	341,702	—
固定資産売却損	—	1,418
固定資産除却損	18,616	6,602
投資有価証券評価損	30,014	—
貸倒引当金繰入額	1,441	8,632
その他	1,397	3,425
特別損失合計	393,172	20,078
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△697,674	99,616
法人税、住民税及び事業税	△12,182	13,657
法人税等調整額	△38,956	60,794
法人税等合計	△51,138	74,451
少数株主利益	1,036	3,493
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△647,572	21,671

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,469,592	695,161
減価償却費	728,635	765,175
ソフトウェア償却費	341,702	—
のれん償却額	367,268	7,675
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,600	46,069
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,120	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120,628	35,953
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40,542	8,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,162	4,241
受取利息及び受取配当金	△22,889	△18,776
支払利息	180,233	164,589
持分法による投資損益 (△は益)	2,941	△25,453
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,411
固定資産除却損	21,514	9,442
固定資産圧縮損	—	274,474
有価証券評価損益 (△は益)	△200,400	△46,450
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,284
投資有価証券評価損益 (△は益)	60,323	0
過年度前払費用償却戻入額	△29,525	—
国庫補助金	—	△274,474
前渡金の増減額 (△は増加)	△10,663	12,111
前受金の増減額 (△は減少)	252,327	11,086
売上債権の増減額 (△は増加)	2,520,417	14,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	215,218	608,378
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	25,521	23,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△601,024	△141,664
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,502	△42,053
未払金の増減額 (△は減少)	142,369	33,718
未払費用の増減額 (△は減少)	△546,194	75,620
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△88,704	△166
その他	7,888	△27,793
小計	1,946,594	2,205,721
利息及び配当金の受取額	23,239	18,776
利息の支払額	△180,430	△164,567
割増退職金の支払額	—	△430,707
法人税等の支払額	△353,362	△110,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,040	1,518,657

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,000	△3,010
定期預金の払戻による収入	7,021	300,000
有価証券の取得による支出	△100,000	—
固定資産の取得による支出	△1,085,267	△740,287
固定資産の売却による収入	—	29
国庫補助金による収入	—	274,474
投資有価証券の取得による支出	△15,099	△3,237
投資有価証券の売却による収入	—	13,360
子会社株式の取得による支出	△517	—
貸付金の回収による収入	7,633	4,282
敷金及び保証金の差入による支出	△5,846	△5,072
敷金及び保証金の回収による収入	55,609	55,124
その他	7,528	1,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,135,938</b>	<b>△102,494</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	—	588,500
長期借入金の返済による支出	△198,952	△212,979
自己株式の取得による支出	—	△23
配当金の支払額	△261,490	△174,123
少数株主への配当金の支払額	△13,775	△1,515
リース債務の返済による支出	△181,781	△178,609
その他	△26	238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△856,025</b>	<b>21,487</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,145	144
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△554,778</b>	<b>1,437,796</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,989	3,207,695
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>※1 4,654,211</b>	<b>※1 4,645,491</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,036,055千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ213,677千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを基本とし、経営環境等の変化による重要な影響を加味した方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
<p>※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は、130,493千円であります。</p> <p>※2 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 6,680,229千円</p> <p>※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、建物及び構築物269,354千円、その他5,119千円であり取得価額より減額しております。</p> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 16,824千円</p> <p>※5 財務制限条項 長期借入金1,147,500千円(うち短期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。 (1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。 (2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。 上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。 なお、前連結会計期間において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されております。</p>	<p>—————</p> <p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 6,178,609千円</p> <p>—————</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 16,399千円</p> <p>※3 財務制限条項 長期借入金1,215,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。 (1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。 (2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。 上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。 なお、当連結会計期間において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されることとなります。</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,826,386千円	給料手当 1,482,207千円
退職給付費用 99,202千円	退職給付費用 76,599千円
賞与引当金繰入額 90,699千円	賞与引当金繰入額 54,736千円
役員退職慰労引当金繰入額 19,024千円	役員退職慰労引当金繰入額 16,662千円
貸倒引当金繰入額 506千円	貸倒引当金繰入額 1,102千円

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 954,118千円	給料手当 763,230千円
賞与引当金繰入額 83,454千円	賞与引当金繰入額 54,736千円
退職給付費用 51,663千円	退職給付費用 35,625千円
役員退職慰労引当金繰入額 14,401千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,374千円
貸倒引当金繰入額 116千円	貸倒引当金繰入額 824千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)
現金及び預金勘定 4,711,632千円	現金及び預金勘定 4,672,506千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△57,420千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△27,014千円</u>
現金及び現金同等物 <u>4,654,211千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,645,491千円</u>



(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	18,800,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,370,684

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月16日 定時株主総会	普通株式	174,293	10.00	平成22年1月31日	平成22年4月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月8日 取締役会	普通株式	87,146	5.00	平成22年7月31日	平成22年10月1日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	5,887,676	5,281,432	11,169,108	—	11,169,108
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,368	24,043	82,411	(82,411)	—
計	5,946,044	5,305,476	11,251,520	(82,411)	11,169,108
営業利益又は 営業損失(△)	△372,751	24,584	△348,166	(4,177)	△352,343

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	プログレス 事業 (千円)	プロフェッ ショナル事業 (千円)	プロベック 事業 (千円)	プロセス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	5,173,552	3,303,926	979,255	310,039	9,766,773	—	9,766,773
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	110,810	45,317	1,213	277	157,618	(157,618)	—
計	5,284,362	3,349,243	980,468	310,317	9,924,392	(157,618)	9,766,773
営業利益又は 営業損失(△)	214,212	127,805	126,844	△272,257	196,604	(4,734)	191,870

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) プログレス事業(システム開発サービス)

業務ノウハウ及び要素技術を核としたソフトウェア開発並びにシステムインテグレーションサービスの提供。

(医療情報システム構築サービス、生産・物流改革サービス、カーエレクトロニクス情報システム開発サービス、マイグレーションサービス、ソフトウェア受託開発サービス。)

(2) プロフェッショナル事業(ITライフサイクルマネジメントサービス)

お客様IT資産活用の最適化、クラウドサービスの推進及びマネージドサービスの推進。

(インテグレーションサービス、ITマネジメントサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、仮想化支援サービス。)

(3) プロベック事業(第三者検証サービス)

IT全ての工程に向けた様々な品質診断と助言提供。機能テスト、認証取得、互換性検証、開発支援等の品質に関わる作業支援及び品質マネジメントに関連するツールの開発・販売。

(診断サービス、検証・認証サービス、品質システムサポートサービス。)

(4) プロセス事業(ソリューションサービス)

自社ノウハウを集約した独自製品サービスの開発・提供。

(成長ソリューションサービス、ガバナンスソリューションサービス、環境ソリューションサービス、ネットソリューションサービス。)

### 3 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発事業」、「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画及び当該中期経営計画に対応して平成22年2月1日に実施した組織体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プログレス事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロベック事業」及び「プロセス事業」に変更いたしました。

従来の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

(従来の事業区分による事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	5,099,964	4,666,808	9,766,773	—	9,766,773
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,121	31,442	47,563	(47,563)	—
計	5,116,086	4,698,250	9,814,337	(47,563)	9,766,773
営業利益	139,630	52,239	191,870	—	191,870

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	11,551,818	10,954,492	22,506,311	—	22,506,311
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,409	48,285	178,694	(178,694)	—
計	11,682,228	11,002,777	22,685,006	(178,694)	22,506,311
営業損失(△)	△611,678	△242,028	△853,707	(434)	△854,142

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失はソフトウェア開発事業で56,874千円、情報システムサービス事業で55,196千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

	プログレス 事業 (千円)	プロフェッ ショナル事業 (千円)	プロベック 事業 (千円)	プロセス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,391,521	6,750,136	2,293,485	1,025,824	20,460,968	—	20,460,968
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	288,107	60,957	1,462	2,197	352,723	(352,723)	—
計	10,679,628	6,811,093	2,294,947	1,028,021	20,813,692	(352,723)	20,460,968
営業利益又は 営業損失(△)	478,988	242,035	282,633	△341,089	662,567	13,241	675,809

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) プログレス事業(システム開発サービス)

業務ノウハウ及び要素技術を核としたソフトウェア開発並びにシステムインテグレーションサービスの提供。

(医療情報システム構築サービス、生産・物流改革サービス、カーエレクトロニクス情報システム開発サービス、マイグレーションサービス、ソフトウェア受託開発サービス。)

(2) プロフェッショナル事業(ITライフサイクルマネジメントサービス)

お客様IT資産活用の最適化、クラウドサービスの推進及びマネージドサービスの推進。

(インテグレーションサービス、ITマネジメントサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、仮想化支援サービス。)

(3) プロベック事業(第三者検証サービス)

IT全ての工程に向けた様々な品質診断と助言提供。機能テスト、認証取得、互換性検証、開発支援等の品質に関わる作業支援及び品質マネジメントに関連するツールの開発・販売。

(診断サービス、検証・認証サービス、品質システムサポートサービス。)

(4) プロセス事業（ソリューションサービス）

自社ノウハウを集約した独自製品サービスの開発・提供。

（成長ソリューションサービス、ガバナンスソリューションサービス、環境ソリューションサービス、ネットソリューションサービス。）

3 会計処理の方法の変更

（工事契約に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間のプロセス事業の売上高は1,036,055千円増加し、営業利益は213,677千円増加しております。

4 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発事業」、「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画及び当該中期経営計画に対応して平成22年2月1日に実施した組織体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プログレス事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロベック事業」及び「プロセス事業」に変更いたしました。

従来の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

（従来の事業区分による事業の種類別セグメント情報）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,016,320	9,444,648	20,460,968	—	20,460,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,409	38,476	79,885	(79,885)	—
計	11,057,729	9,483,124	20,540,853	(79,885)	20,460,968
営業利益	442,099	233,709	675,809	—	675,809

（注）1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

#### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

#### （有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

#### （デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

#### （ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

#### （企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)		前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,158円02銭	1株当たり純資産額	1,159円25銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,529,975	20,546,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	346,410	341,988
(うち少数株主持分)(千円)	(346,410)	(341,988)
普通株式に係る純資産額(千円)	20,183,564	20,204,997
普通株式の数(株)	17,429,316	17,429,370

2 1株当たり四半期純利益金等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純損失	73円36銭	1株当たり四半期純利益	7円36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	一円一銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	一円一銭

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△1,278,677	128,280
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△1,278,677	128,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,479	17,429,362

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	△37円15銭 —円—銭
	1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額
	1円24銭 —円—銭

(注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△647,572	21,671
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△647,572	21,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,479	17,429,356



(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

当社は、平成22年7月21日開催の取締役会において、フリービット株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:石田 宏樹)の連結子会社である、メディアエクスチェンジ株式会社(現:フリービットクラウド株式会社)の営む電気通信事業法で定める事業を譲り受けることについて決議を行い、同日付で事業譲受け契約を締結し、平成22年9月1日付で事業資産及び負債を譲り受けました。

(1) 事業譲受けの目的

当社の推進するITサービス事業の強化・拡充を図ることを目的とします。

(2) 譲受け会社の概要

会社名	メディアエクスチェンジ株式会社(現:フリービットクラウド株式会社)
代表者	代表取締役社長 田中 伸明
事業内容	インターネットデータセンターサービス事業、MeX VDC ENTERPRISE-FARMサービス事業、フレッツサービス事業等
資本金	100百万円(平成22年9月1日現在)

(3) 事業譲受けの概要

当社は、メディアエクスチェンジ社(現:フリービットクラウド株式会社)の営むインターネットデータセンターサービス事業(但し、MeX VDC ENTERPRISE-FARMサービス事業及びフレッツサービス事業を除く。)、及び商標権を譲り受けます。

(4) 譲受け価額、譲受け資産及び負債

譲受け価額	30百万円
譲受け資産及び負債	資産 約54百万円(リース資産、器具及び備品、ソフトウェア等)
	負債 約62百万円(リース債務)

(5) 事業譲受け期日

平成22年9月1日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第43期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)中間配当については、平成22年9月8日開催の取締役会において、平成22年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	87,146千円
②1株当たりの金額	5円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年10月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 9月14日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月10日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年9月10日

**【会社名】** 株式会社シーイーシー

**【英訳名】** COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 新 野 和 幸

**【最高財務責任者の役職氏名】** 常務取締役管理本部長 柏 木 茂

**【本店の所在の場所】** 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 新野和幸及び当社最高財務責任者 柏木茂は、当社の第43期第2四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。